

提案者名:農研機構 畜産草地研究所 家畜生理栄養研究領域長 阿部啓之

提案事項:飼料用米等自給飼料資源を活用した生産物の差別化による養豚農家の競争力強化の実証

提案内容

養豚業における環太平洋戦略的経済連携協定の影響を回避するためには、我が国の自給飼料である飼料用米や食品産業および農業から出される残さ等、国内由来飼料の積極的利用による生産費の低減と、輸入品との明確な違いを持つ豚肉を生産し、養豚農家の競争力を強化する必要がある。そこで以下について提案する。

◇飼料用米等自給飼料資源を活用した生産物の差別化による養豚農家の競争力強化の実証

- ・バークシャー種と飼料用米を活用した特色ある豚肉生産技術の実証(岩手県畜産研究センター)
- ・飼料用米と脂肪交雑能を高めたデュロック種を活用した特色ある豚肉生産の実証(岐阜県畜産研究所)
- ・トコリエノール(T3)高含有飼料用米の給与による高付加価値豚肉生産技術の実証(農研機構中央農研七)
- ・飼料用米と地域飼料資源を活用した特色ある豚肉生産技術の実証

(山形県養豚研究所、福島県畜産研究センター、長野県畜産試験場、佐賀県畜産試験場、農研機構畜草研、日本大学)

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か: はい・いいえ

いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か:年程度

期待される効果

生産費を抑えつつ、特色ある豚肉の生産が可能になり、各地域の活性化に結びつけることができる。飼料用米と地域飼料資源を活用することで、畜産のみならず各地域の農業基盤の安定化に資する。

想定している研究期間:3年間

研究期間トータルの概算研究経費(150,000千円):
(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円):)

自給飼料資源を活用すれば輸入品と明確な違いを持つ豚肉を生産できる



飼料用米



新品種

トコトリエノール高含有米など機能性を有する品種



地域飼料資源

製造副産物や農場残さ等(酒粕、カンショ等)

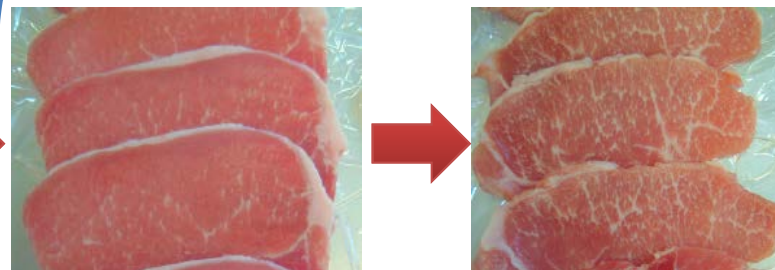


豚の品種

バークシャー種、ポークブラウン、県の系統豚・他

飼料自給率の向上・飼料費の低減

- ・米の脂肪酸組成を活かし、豚肉の美味しさをアップ。
- ・飼料用米と地域飼料資源の組み合わせによる特色付け。
- ・トコトリエノール高含有豚肉など、機能性成分を付与。
- ・肉質分析や官能評価による、美味しさの解明。



差別化・高品質化・機能性の付与

実証

自給飼料資源と豚の品種を活用した差別化(特徴ある品質)
「官能評価の向上」を生産現場レベルで実証

生産物の高品質化や生産費の節減による養豚経営の競争力を強化

提案者名: 畜産草地研究所 家畜生理栄養研究領域 村上 齊

提案事項: 飼料用米を活用した生産物の差別化技術や低コスト生産技術を基盤とした養鶏農家の競争力強化の実証

提案内容

1) 飼料用米を活用した生産物の差別化技術を基盤とした養鶏農家の競争力強化の実証

- ・飼料用米を利用した鶏肉の官能特性評価と差別化に関わる成分の網羅的解析(新潟大)
- ・飼料用米を利用した名古屋コーチンの肉質向上技術の実証(愛知農総試)
- ・飼料用米を利用した阿波尾鶏の肉質向上技術の実証(徳島県総技支セ)
- ・飼料用米を利用した鶏卵の官能特性評価と差別化に関わる成分の網羅的解析(畜草研)
- ・飼料用米を利用した産卵鶏の卵質向上技術の実証(千葉県畜総研セ・山梨県畜試・岐阜県畜研)

2) 飼料用米を活用した低コスト生産技術を基盤とした養鶏農家の競争力強化の実証

- ・飼料用米を利用した肉用鶏のストレス緩和技術による低コスト生産の実証(畜草研・福岡県農総試)
- ・飼料用米を利用した肉用系初生雛の成長促進技術による低コスト生産の実証(東京農工大)

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か: はい・いいえ

いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か: 年程度

期待される効果

- ・飼料費の節減による高収益養鶏が実現できる。
- ・飼料用米給与による特色ある鶏肉・鶏卵の生産が可能となり、差別化が図れる。

想定している研究期間: 3年間

研究期間トータルの概算研究経費(千円): 120,000千円
(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円):)

飼料用米を活用した生産物の差別化技術や低コスト生産技術を基盤とした養鶏農家の競争力強化の実証



飼料用米

- ・アミノ酸や脂肪酸の組成に特長ある。
- ・糠部分に機能性成分(ビタミンE、β-オリザノール、フィチンリンなど)を多く含む。
- ・輸入トウモロコシに比べて安価な穀物。



給与

低コスト生産技術

- ・米の機能性成分(ビタミンE、β-オリザノールなど)給与による鶏の健全性向上。
- ・米の機能性成分(ビタミンE、β-オリザノールなど)給与による初生雛の成長促進。

..... など

鶏肉・鶏卵の差別化技術

- ・米のアミノ酸組成の特長を活かした鶏肉への「コク」の付与。
- ・米の脂肪酸組成の特長を活かした鶏肉・鶏卵の「おいしさ」アップ。
- ・米給与による鶏肉へのうま味成分(グルタミン酸、イノシン酸など)付与。
- ・米の抗酸化成分(ビタミンE、β-オリザノールなど)を活かした鶏卵の保存性向上。

..... など



生産



販売額の増加

生産コストの低減

収益向上 = 競争力強化

米給与で鶏肉・鶏卵の差別化(特徴ある品質)「官能評価の向上」を生産現場レベルで実証

米給与で鶏の健全性向上と飼養期間の短縮「生産費の節減」を生産現場レベルで実証

生産物の高品質化や生産費の節減による養鶏経営の収益向上を実現

提案者名: 一般社団法人 家畜改良事業団家畜改良技術研究所 遺伝検査部 木村 博久

提案事項: ゲノミック評価等を組み合わせた肉用牛の高付加価値生産体系の構築

提案内容

- 1 当団が有する革新的技術
 - (1) 肉用牛ゲノミック評価
 - ・血統情報とDNA試料(毛根等)があれば、産肉形質等の遺伝的能力が推定でき、生後すぐにでも本牛の遺伝的能力が判明する
 - ・実用化の域に達しており、評価精度の検証を実施中
 - (2) 性選別精液(Sort90)
 - ・性染色体のDNA量の差によってX精子とY精子を選別し、雌精液又は雄精液を生産する技術
 - ・当団では雌雄の産み分け率を90%以上に調整している(国内で流通している性選別精液では最高)
 - (3) 二層式新ストロー(FC Max)
 - ・空気層をはさんで、精液層と精子のエネルギー源となる糖類を添加した新希釈液層の二層にした凍結精液(二層式と新希釈液の組合せで特許取得)
 - ・従来の凍結精液に比べ受胎率が約6ポイント向上することが確認されたが、更なる受胎率向上に取組中(特に、経産牛)
 - (4) 性選別体外受精卵
 - ・性選別精液を利用して体外受精卵を生産する技術。雄又は雌が生まれる確率90%以上の受精卵が生産できる
- 2 上記の革新的技術を組み合わせ、優良な繁殖牛群の整備、肥育素牛として価値の高い雄子牛生産、遺伝的能力に応じた合理的な肥育体系、乳用牛の腹を借りた交雑種(雄)や和牛子牛(雄)の生産等により、地域全体としての生産額を最大化する肉用牛の新生産体系を構築する。(別紙参照)

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か: はい いいえ

いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か: 〇年程度

期待される効果

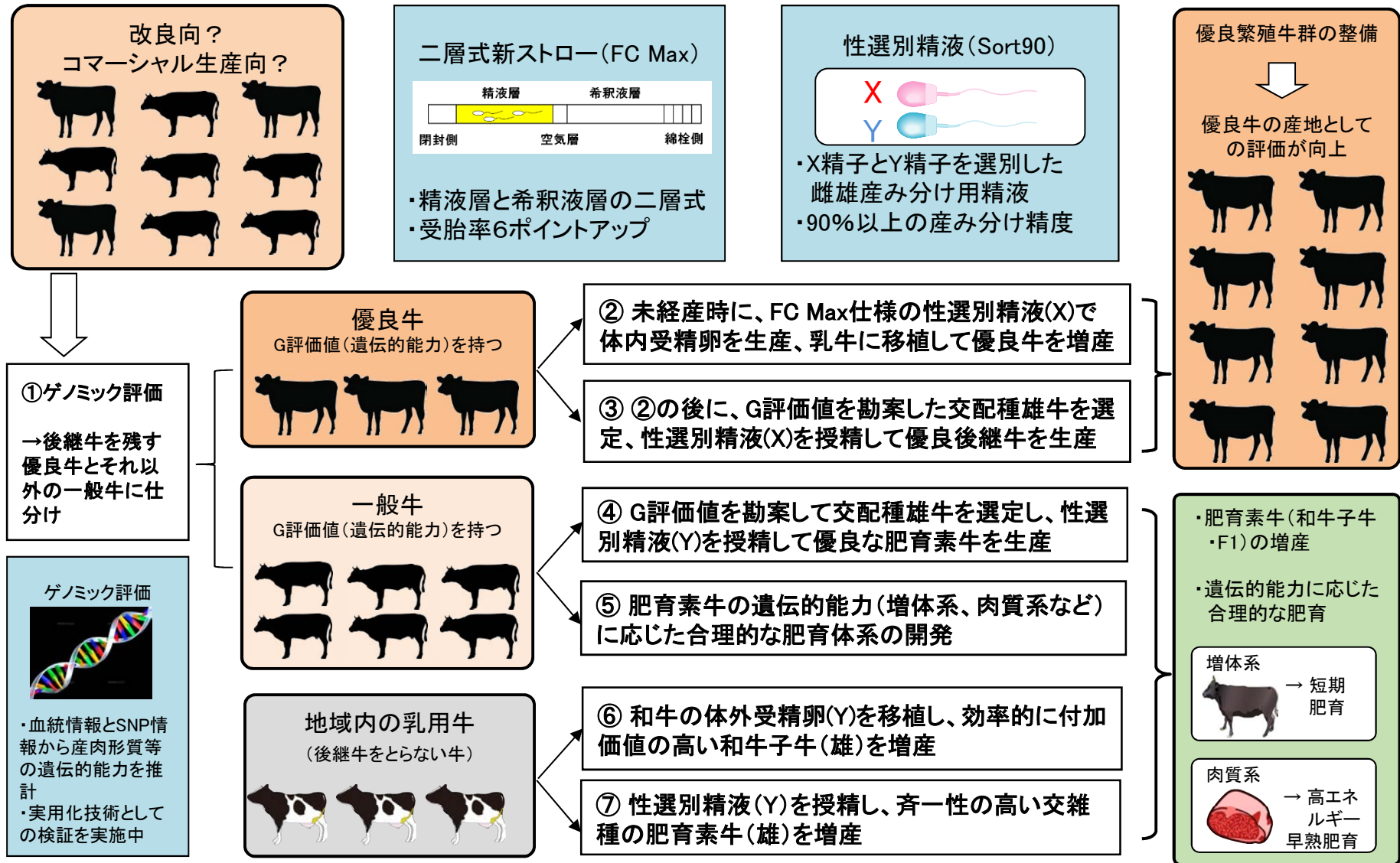
- ・遺伝的能力の高い繁殖牛群の整備、母牛の遺伝的能力を考慮した種雄牛の交配による肥育素牛の生産、肥育素牛の遺伝的能力に応じた合理的な肥育、新ストロー等を活用した受胎率の向上等により、地域全体の肉用牛生産の生産性向上・高付加価値化が可能になり、生産基盤の強化、ブランド力の向上が図られる。
- ・地域内の乳用牛を活用して肥育素牛(雄の交雑種、和牛子牛)の生産を行うことにより、地域酪農の振興(酪農家所得の向上)にも寄与する。

想定している研究期間: 3年間

研究期間トータルの概算研究経費(千円):

(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円):)

ゲノミック評価等を組み合わせた肉用牛の高付加価値生産体系の構築



地域全体の肉用牛生産の生産性向上・高付加価値化による生産基盤の強化、ブランド力の向上

提案者名:東京大学 高等動物教育研究センター・附属牧場 今川 和彦

提案事項:内地型低コスト循環農法の早期確立と高付加型マロンポークの作出

提案内容

本提案は2つの中課題からなり、東京大学農学部(獣医学、土壌学、栄養学など)および東大附属牧場の資源を最大限に活用し、附属牧場が立地する茨城県笠間市を一つの農業エコシステムにすることによる足腰の強い生産基盤を早期に確立することを目的とする。中課題1では、牧場の圃場や地域の休耕地などを活用し、内地型低コスト循環農法を確立する。中課題2では、地域特産の栗を活かし、高付加型循環農法を確立する。

具体的には中課題1では、牧場の圃場や地域の休耕地を活用し、牧草(イタリアンライグラス、大麦やデントコーンなど)を生産する。それらを乾草、ヘイレージやサイレージに加工し、粗飼料の完全自給を図る。この自家(地元)産粗飼料を基に輸入穀物飼料の使用をできるだけ抑え、それでも乳量を落とすことのないTMR(混合飼料)を完成する。糞尿は附属牧場が持つ「好気性超高温発酵菌叢」により堆肥化し、圃場または地域に還元する。中課題2では、生産コストの低減化をベースに高付加型笠間・東大マロンポークを生産する。笠間市は茨城県でも有数の栗の産地であり、年間約900トンを生産する。ところが、その3~4割は形や大きさなど販売基準に達しないために破棄されてしまう。そこで、この4割にも達する栗を冷蔵保存し、必要に応じて粉末加工し、ブタへの周年給餌体制を確立する。これにより、廃棄栗の再利用及び高付加型笠間・東大マロンポークが作出できる。ブタの糞尿は先の方法で堆肥化され、栗の生産地などに還元する。かつて、東大附属牧場では栗ブタの生産を目指し、一度試みたことがあり、栗ブタの肉質や味には定評がある。

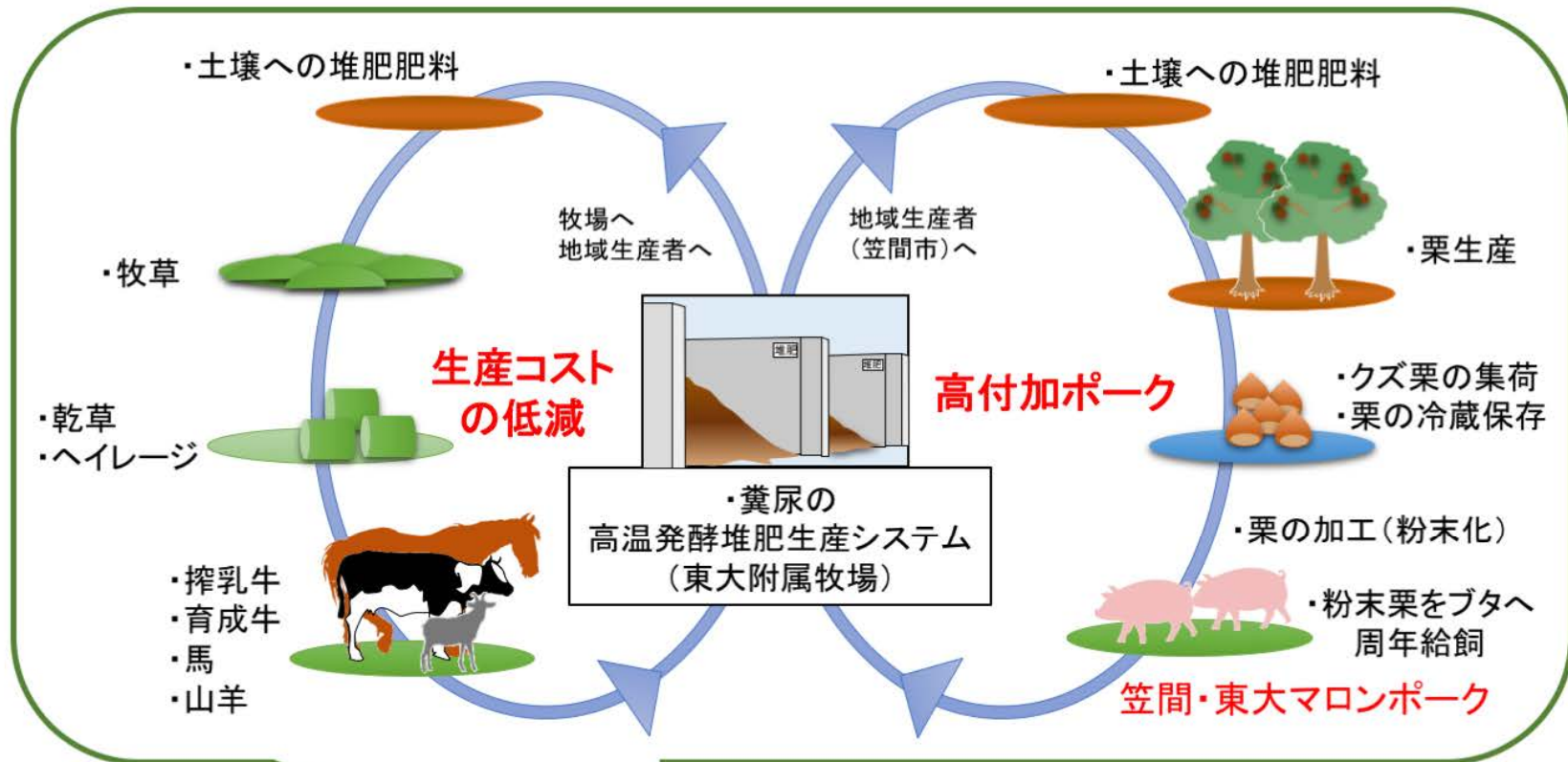
現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か: はい いいえいいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か: 〇年程度

期待される効果:内地型循環農法の確立により、効率的土地利用、粗飼料の確保、家畜への給餌、好気性超高温発酵菌叢に家畜糞尿の処理・堆肥生産、圃場への施肥による内地型低コスト循環農法、地元産の栗による笠間・東大マロンポークの生産による地域型エコシステムを早期に確立する。

想定している研究期間:3年間

研究期間トータルの概算研究経費(千円):250,000千円
(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円):)

内地型低コスト循環農法の早期確立と高付加型マロンポークの作出



東京大学・農学部

- ・土壌学
- ・栄養学
- ・草地学
- ・生理学
- ・微生物学
- ・公衆衛生学
- ・食の安全

東京大学附属牧場

【解析】

- ・アミノ酸
- ・揮発性脂肪酸

笠間市役所・生産者

- ・地域振興



提案者名: NECソリューションイノベータ株式会社 イノベーション戦略本部 農林水産業事業推進室 市瀬規善

提案事項: 農業塾のための、農業技術・ノウハウの継承および広域・多地域展開を容易化する技術の研究

提案内容

地域の農業人口は減少し、農業技術・ノウハウは失われ、また耕作放棄地が問題となっている。

かたや、社会の高齢化に伴うセカンドキャリア対策など、新規就農のニーズはある。

そこで、新規就農を促進する対策として、就農の喚起から技術習得や事業立ち上げの支援を行う農業塾を、推進するための技術を研究する。

具体的には、特に、明文化が難しいとされる農業技術・ノウハウに焦点を当て、その継承および広域・多地域展開の容易化のための以下の技術を研究する。

a) 篤農家の明文化が難しくその土地によって違うことも多い農業技術・ノウハウを定式化にこだわらずマルチメディアや機械学習を使い簡単に教材化し習得できるようにする、農業技術・ノウハウの継承を支援する技術。

b) 習得者の習熟度を、学習状況のデータ化、その土地その時における他圃場の生育情報との比較、などにより測り、適切な指導を支援する技術

c) 農業技術・ノウハウを広域に流通させまた習得の場(農業塾)を広域に展開する、広域化支援技術

d) 耕作放棄地を幹旋・マッチングするなど、就農希望を啓発する技術

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か: はい・いいえ

いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か: 年程度

期待される効果

耕作放棄地、リタイヤした篤農家など有望な地域リソースの活用促進、若年層・セカンドキャリア層の新規就農の促進、人材交流による六次産業促進・地域産業振興

想定している研究期間: 3年間

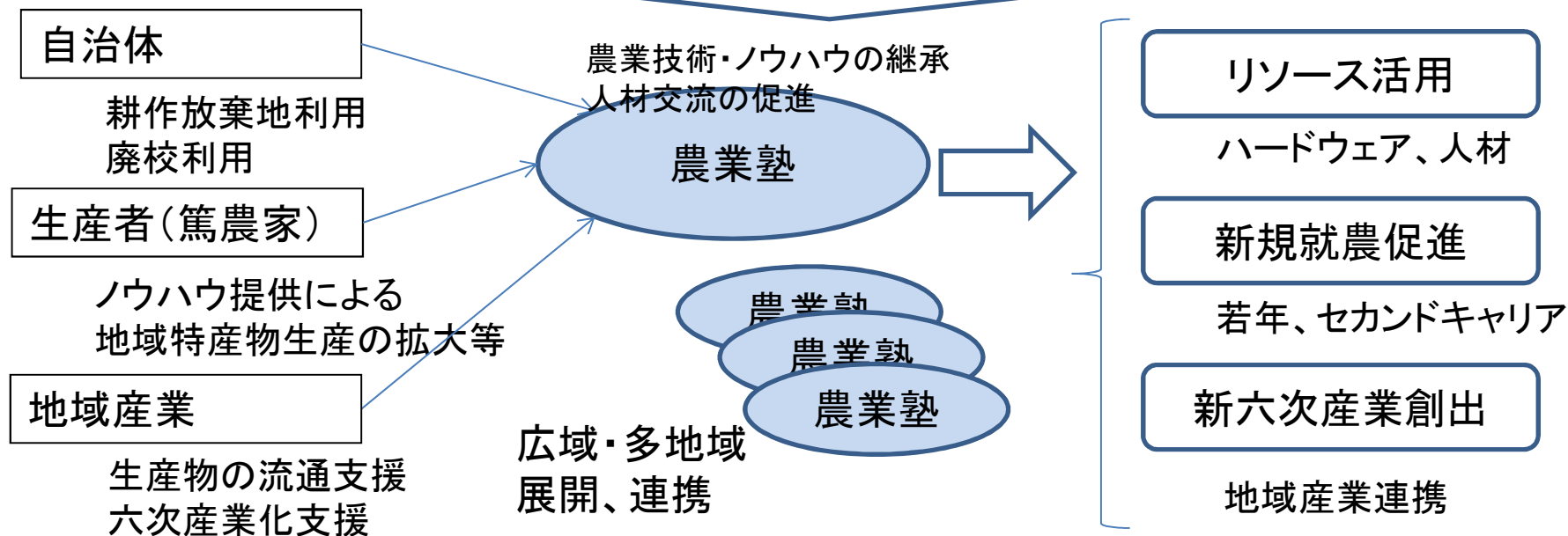
研究期間トータルの概算研究経費(千円): 50,000千円
(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円):)

農業塾のための、
農業技術・ノウハウの継承および広域・多地域展開を容易化する技術の研究

研究技術

- 農業技術・ノウハウの教材化支援技術
- 農業技術・ノウハウの指導支援技術
- 農業技術・ノウハウの広域・多地域展開技術
- 就農啓発技術（農地マッチングサービス等）

上記技術を用いて農業塾を広域・多地域展開
することにより、地域課題の解決を促進可能



提案者名:東京農工大学 大学院農学研究院 横山 正

提案事項: バイオ肥料を用いた各種野菜類の生産コスト・環境負荷低減栽培技術の開発

提案内容

野菜栽培には、大量の化学肥料が使用されておりその使用量の削減は、各野菜の生産コストの低下や環境負荷の低減に直結し、生産・販売競争力の増加に結びつく。

現在、作物の発根促進と養分吸収力の増大を促進するバチルス属細菌を用いた水稻用バイオ肥料を農食事業において開発中である。バチルス属細菌芽胞を用いた製剤をイネの苗箱に施用することで、イネ苗の発根を促進し、本田に移植後も接種効果が持続し、慣行施肥条件下では水稻の茎数の増加による2割前後の増収、或いは3割減肥栽培で慣行施肥と同等の収量確保が可能な技術であることが農家圃場等を用いた試験で分かってきた。

また、H24年度より、福島県二本松市の農家圃場で、バイオ肥料の原体微生物懸濁液を各種漬け菜類の播種時に直接施用し、圃場に移植後の生育量を測定した結果、バイオ肥料の施用は各種漬け菜類の生育を促進することが分かってきた。また、観察結果等であるが、ハウス栽培トマトに対しても生育促進効果が観察されている。

そこで、露地及びハウス栽培の漬け菜類やトマトへのバイオ肥料製剤利用技術の開発、接種効果を発現する最適な施肥技術の開発と環境負荷低減の検証、バイオ肥料と各品種間応答性の検証、増収減肥効果の作用機構解明等の研究を行い、本資材の野菜栽培への適応拡大技術を開発する。

現時点で生産現場等での実証研究(別添資料のSTEP2)が可能か: はい・~~いいえ~~

「いいえ」の場合、研究室やラボレベルの研究(別添資料のSTEP1)があと何年程度必要か: ○年程度

期待される効果

発根促進により吸肥力が増すため、減肥栽培による資材コストの3割前後の節約と環境負荷の低減効果、漬け菜類は地上部の生育促進効果があり作期の短縮効果、トマト類は生育促進効果による果実生産量の増加等が期待される。また、本バイオ肥料はバチルス属細菌を用いており一部耐病性が増加することが期待され、農薬の使用低減が図れる。

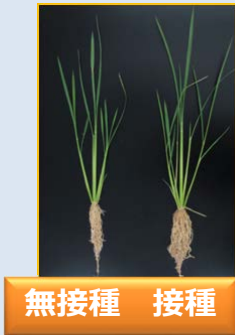
想定している研究期間:4年間

研究期間トータルの概算研究経費(千円):150,000千円

(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円): 40,000千円)

バイオ肥料を用いた各種野菜類の生産コスト・環境負荷低減栽培技術の開発

水稲用バイオ肥料利用技術（開発が最終段階の資材）

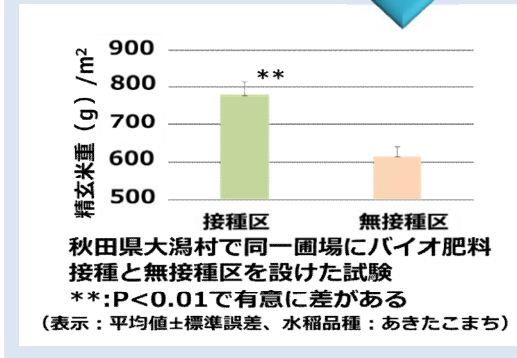
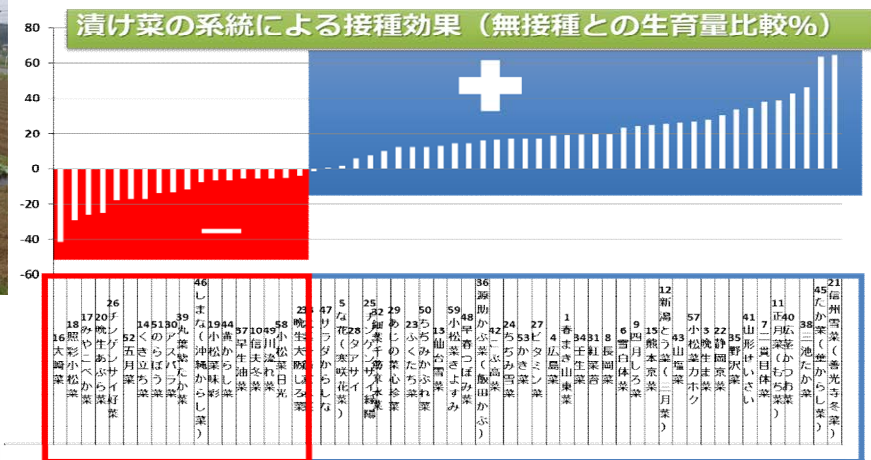


製剤 菌液 無処理

野菜栽培には、大量の化学肥料が使用されておりその使用量の削減は、各野菜の生産コストの低下や環境負荷の低減に直結し、生産・販売競争力の増加に結びつく。



H24年度より福島県二本松市等で漬け菜56系統の圃場試験実施



バイオ肥料の施用は各種漬け菜類の生育を促進することが分かってきた。また、観察結果等であるが、ハウス栽培トマトに対しても生育促進効果が観察されている。

そこで、①露地及びハウス栽培の漬け菜類やトマトへのバイオ肥料製剤利用技術の開発、②接種効果を発現する最適な施肥技術の開発と環境負荷低減の検証、③バイオ肥料と各品種間応答性の検証、④増収減肥効果の作用機構解明等の研究を行い、本資材の野菜栽培への適応拡大技術を開発する。

提案者名：農研機構 野菜茶業研究所 野菜生産技術研究領域 東出忠桐・中野明正

提案事項：日本型大規模施設園芸における次世代拠点の発展スキームの構築

提案内容

大規模な次世代施設園芸拠点においては、先端的な技術導入が進み、技術の波及が期待されている。しかし、大規模施設では、中小施設では問題とならなかったような作業・労務管理、施設設備、栽培管理の運用などの問題点が顕在化する。また、長段トマト等でオランダ型の大規模施設と運用方法は確立されているものの、異なる作目や条件、新たな栽培方法には確立されておらず、導入・利用することができない。

そこで、

- 1) 大規模施設において抽出されてきたいいくつかの問題点について、個別技術として問題解決を図るとともにICT技術等を利用して問題点の体系化を図る。
- 2) これにより日本および地域独自の作目や栽培法を適用する大規模施設について、技術発展する仕組みを開発する。
- 3) このため地域としてネットワークをつくる技術を構築し、ICT技術の利用による技術開発の普及を促進を図る。

具体的には、

- 寒冷地ではイチゴの大量安定育苗技術の構築(北海道)、
- 寡日照地域ではトルコギキョウ等の連続安定生産技術(富山)、
- 温暖地域では、パプリカ(大分)、キュウリ、ピーマン(宮崎)の高収量安定生産技術を確立する。
- さらに広域における情報の収集、解析手法を構築し、フィードバックして技術改善を実施する発展スキームを構築する。

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か： はい ・ いいえ

いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か： 〇年程度

期待される効果

次世代研究拠点を中心にした、情報共有化が可能となり、早期の技術確立および地域普及モデルが確立する。

想定している研究期間：3年間

研究期間トータルの概算研究経費(120,000千円)：

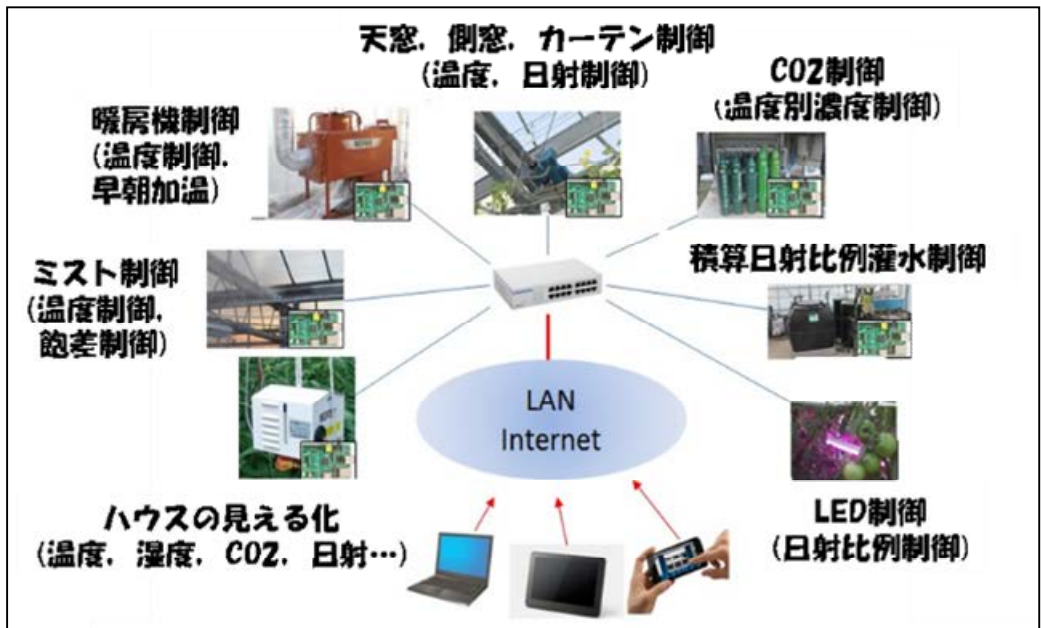
(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(30,000千円)：)

日本型大規模施設園芸における次世代拠点の発展スキームの構築

大規模施設園芸:

新しい品目、栽培法、地域 ⇒ **ヒト、カネ、時間が計算できない**

中小施設の
データ精度で
は役立たず



作業
労務管理
施設導入
設備運用
栽培技術
その他

すべての
数値の
精度向上

大規模イチゴ(北海道)、トルコギキョウ(富山)、パプリカ(大分)、キュウリ(宮崎)



大規模施設園芸
特有の技術開発

体系化

提案者名:株式会社八重樫工務店 総務部IT推進部 中山憲明

提案事項:中山間地及び携帯圏外地域にも対応した長距離遠隔モニタリング技術

提案内容

弊社が提案させて頂くシステムは、携帯電波の通らない或いは通りにくい地域、具体的には住宅密集区域や都市圏以外の中山間地、北海道の様な広大で携帯圏外の多くある地域でも使用ができ、無線免許を必要としない非常に省電力な特小無線(IEEE802.15.4G)を使用して中継なしの単体の送受信で非常に長距離の遠隔監視をすることが可能です。このシステムを複数ネットワークさせて超広域(地域全体)な地域の気象や水路施設等の環境モニタリングを可能にすることが可能です。

このシステムの最大の特徴は長距離通信であり、ARIB(社団法人電波産業会)のSTD-T108規格に準拠した20mW以下の出力で開発段階実験時に見通し距離で28.6Kmを達成しています。また野外における耐環境性能も高く-30℃~+50℃で動作することが可能です。

単体の通信距離が長いということのメリットとして、中山間農村を取り巻く険しい自然環境等において存在する農地や農村生活圏に対し、気象観測、河川監視、ため池管理、鳥獣害監視といった農作物に直接関する周辺環境のモニタリングをすることで、その品質の保護や保持に寄与し、気象では雨量や水位の警鐘機能を備え、霧や霜には保護システムの自動動作等をサポートすることが可能になることです。

また、モニタリングした各センサーデータが特小無線を介して集積されるということはデータ通信費用が無料になるということであり、汎用的なシステムで使用されている一般の携帯通信網を使用しないキャリアレスデータ通信が可能にするものは、農作物を育てる生産者や管理団、生産地域全体に大きな経済的効果を提供できるものと考え開発を進めてきた経緯があります。

本システムのモニタリングデータはCVSやXMLデータとして吐き出すことが可能であり汎用のGIS等でもインターネットでも見える化が可能であり、多様のニーズや管理手法に添えていくことが可能です。

現状のシステムでは不可能であった地形を選ばずにキャリアレスで超広域ICT化に向けた新しい技術として提案させていただきます。

現時点で生産現場等での実証研究(別添資料のSTEP2)が可能か: はい・ いいえ「いいえ」の場合、研究室やラボレベルの研究(別添資料のSTEP1)があと何年程度必要か: 〇年程度

期待される効果

地形条件に左右されないICT範囲の更なる広域化に寄与、農作物の高品質化を支える環境データの測定と集積化システム(GIS等)との融合、減災、防災等に寄与

想定している研究期間:1年間

研究期間トータルの概算研究経費(千円):5,000千円

(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円):特に無し)

中山間地及び携帯圏外地域にも対応した長距離遠隔モニタリング技術

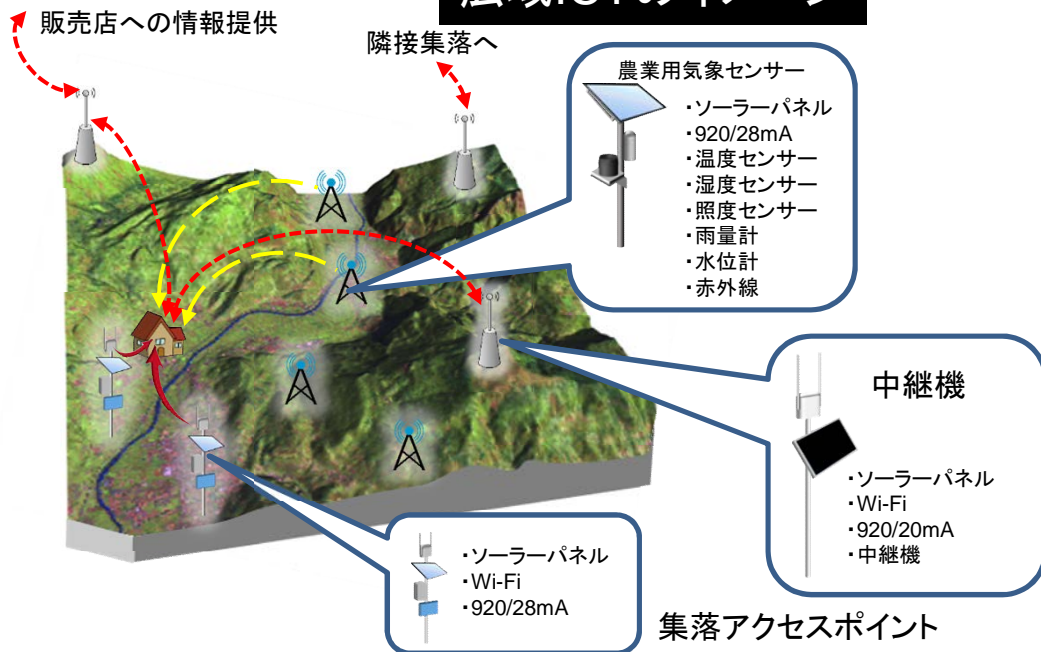
開発した長距離モニタリング装置



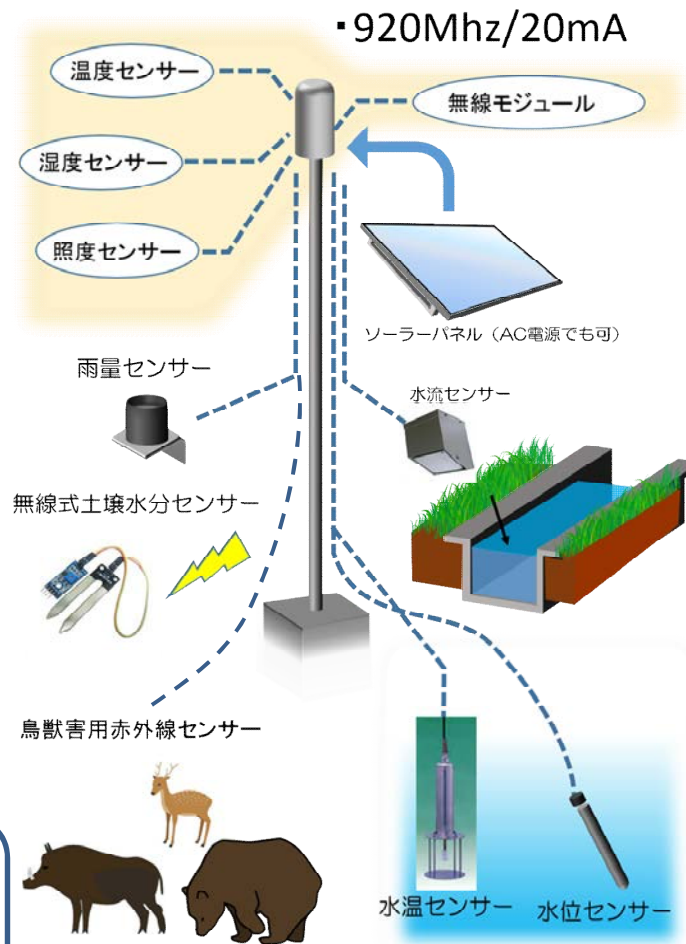
eSOL社との共同開発

- 電源自立
- ホッピング機能
- 中継器開発済み
- 30°C~50°Cの耐環境性能

広域ICTのイメージ



長距離モニタリングシステムの活用イメージ



提案者名:株式会社日本農業サポート研究所 代表取締役 福田浩一

提案事項:タイなどへの加工品輸出に向けた「女性農業者塾」プロジェクトの実証

提案内容

①「女性農業者」を対象に、加工方法に力点を置いた「女性農業者塾」(仮称)を開校し、加工のノウハウ取得を検証する、
②HACCPなどの認証を取得した上でタイなどに輸出し、海外の高級デパートでの販売の問題点を実証する、さらに③世界中の消費者が加工品の加工過程を参照できるシステムを確立する。

・「女性農業者塾」を開校し、若手女性農業者育成の拠点とする。(県農業革新支援センター・普及拠点、JA、大学、農業学校運営法人、ICT企業、コンサル企業)

・外部講師やICTを活用し、若手女性農業者を対象にした「女性農業者塾」による加工法取得など能力向上を実証する。(県農業革新支援センター・普及拠点、JA、大学、農業学校運営法人、ICT企業)

・すでに直売所などで販売されているトマトジュースなど加工品に高品質化・データ化や「HACCP」認証取得などによりさらに付加価値を付ける方法を検討する。(県試験場、ICT企業)

・タイなどに加工品を試験輸出し、販路拡大の問題点などを抽出する。(県農業革新支援センター・普及拠点、コンサル企業)

・タイの消費者などにICTを活用して加工過程を公開する仕組みを構築し、有用性と問題点などを検証する。(ICT企業、コンサル企業)

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か: はい・ いいえ

いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か: ○年程度

期待される効果

「女性農業者塾」の開校によって、輸入国の要望に耐えうる加工のノウハウを女性農業者が取得するとともに海外の高級デパートでの最低3品目を販売することにより、女性農業者の所得増に、将来的には地域振興に貢献できる。

想定している研究期間:3年間

研究期間トータルの概算研究経費(千円):120,000千円
(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費(千円):)

タイなどへの加工品輸出に向けた「女性農業者塾」プロジェクトの実証

①「女性農業者塾」の実証

「女性農業者塾」による能力向上を実証する

- 女性篤農家の技術を中心に、外部講師を活用。付加価値の高い加工品の加工方法習得を実証する
- ICTを活用し、女性農業者が一人で学習することができ、また、生産者同士の情報を共有し、お互いが学習できることを実証



ICT活用による
学習の補完

③特産物加工過程公開システムの実証

加工品の加工過程参照システムの実証

- 英文・和文のホームページによって、加工品の農産物栽培履歴や加工過程を購入者を含め、世界中の消費者が参照できるも可能



②加工品輸出実証

トマトジュースなど加工品のタイへの輸出の実証

- 輸出用加工品のHACCPの認証取得などの手順明確化と問題点抽出
- タイ高級スーパーでの試験販売と問題点の抽出
- 加工品本格輸出に向けた問題点などの抽出



①「女性農業者塾」実証

②加工品輸出実証

③特産物加工過程公開システムの実証

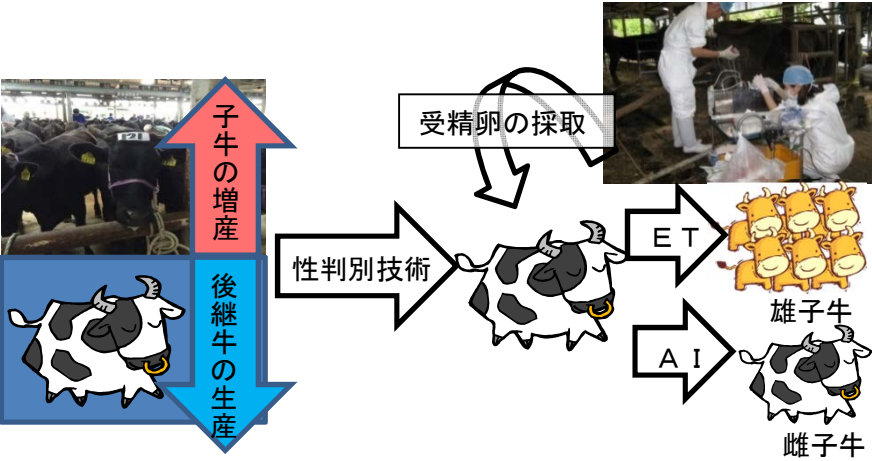
輸出の増加と海外旅行者なども呼び込み、6次産業化のさらなる進展へ

提案者名:茨城県畜産センター

提案事項:受精卵移植技術の高度化による受胎率向上実証研究

研究の背景と目的

- ・ 黒毛和種子牛の増産や酪農家での効率的な後継牛の生産のために性判別精液や性選別精液を用いた受精卵の需要が増加している。
- ・ 性選別精液は、通常の精液(非性判別精液)に比べて、受精率が低いことから技術の高度化を図る。



コンソーシアム(仮)

茨城県畜産センター (技術開発, 実証)

(性選別精液受精率向上試験)

畜産農家(実証)

独法, 国法研究機(仮)

研究内容

(ET技術の普及, 優良子牛の増産)

(効率的な受精卵採取法の検討等)

- ①牛における体内胚採取時に非性選別精液を用いた場合と性選別精液を用いた場合の受精率の比較検討(授精適期の検討)
- ②牛における体内胚採取時に性選別精液を用いて通常の人工授精を行った場合と深部注入器を用いた場合の受精率の比較検討
- ③牛における非性選別精液および性選別精液を用いた体内胚の受胎率の比較検討

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か: はい・いいえ

いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か: 年程度

期待される効果
性選別精液の活用や受精卵移植技術の高度化により効率的な肉用種雄子牛や乳用種雌子牛の生産技術を確立することで、地域の肉用牛及び酪農の生産基盤が強化できる。

想定している研究期間: 3年間

研究期間トータルの概算研究経費(千円): 9,000千円(3,000千円×3年)